

平成24年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月10日

上場会社名 アテナ工業株式会社
 コード番号 7890 URL <http://www.athena-kogvo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 下野泰輔
 (氏名) 小木曾範夫
 配当支払開始予定日

TEL 0575-24-2424
 平成24年6月11日

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第2四半期の業績(平成23年10月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第2四半期	4,159	△5.0	71	87.3	78	81.3	20	45.4
23年9月期第2四半期	4,377	△0.4	38	37.5	43	14.6	14	△35.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第2四半期	2.20	—
23年9月期第2四半期	1.51	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
24年9月期第2四半期	9,736		6,186		63.5		649.62	
23年9月期	10,670		6,198		58.1		650.90	

(参考) 自己資本 24年9月期第2四半期 6,186百万円 23年9月期 6,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年9月期	—	5.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	△4.7	300	13.4	330	14.8	170	11.5	17.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期2Q	9,524,070 株	23年9月期	9,524,070 株
② 期末自己株式数	24年9月期2Q	1,270 株	23年9月期	1,270 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期2Q	9,522,800 株	23年9月期2Q	9,522,910 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については[添付資料]3ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 表示方法の変更	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	8
5. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きが見られる一方で、欧州の財政危機による世界経済の減速、長期化する円高や株価低迷等により先行き不透明な状況で推移いたしました。個人消費につきましても、一部で持ち直しの動きが見られるものの、消費者の節約志向は依然根強く、引き続き厳しい環境下にあります。

プラスチック製食品包装容器業界におきましては、原油価格が高値圏で推移したことにより、原材料の調達コストが高止まり、反面、製品単価の適正水準への切り上げの進捗状況も厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社では、食品業界に対してノウハウを活かした提案型営業の徹底、「安全・安心」の基本はもとより、消費者ニーズに応えるため、「より便利に」をテーマに、より良い製品づくりを目指し、技術力、開発力をもとに同業他社との差別化製品を開発し積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高は4,159百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は71百万円（前年同四半期比87.3%増）、経常利益は78百万円（前年同四半期比81.3%増）となりました。四半期純利益は20百万円（前年同四半期比45.4%増）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）財政状態に関する定性的情報

（資産・負債及び純資産の状況）

① 流動資産

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は5,128百万円（前事業年度末は5,842百万円）となり713百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

② 固定資産

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は4,607百万円（前事業年度末は4,828百万円）となり220百万円減少いたしました。主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

③ 流動負債

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は3,130百万円（前事業年度末は4,069百万円）となり939百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

④ 固定負債

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は420百万円（前事業年度末は402百万円）となり18百万円増加いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

⑤ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は6,186百万円（前事業年度末は6,198百万円）となり12百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当によるものであります。

（キャッシュフローの状況）

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,878百万円となり、前事業年度末に比べ306百万円の減少（前年同四半期は92百万円の増加）となりました。

各項目におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は189百万円（前年同四半期は資金の増加259百万円）となりました。主な要因は、売上債権の減少210百万円、減価償却費254百万円による資金の増加、法人税等の支払額51百万円、仕入債務の減少695百万円による資金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は69百万円（前年同四半期は資金の減少119百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出184百万円、定期預金の預入による支出90百万円、定期預金の払戻による収入120百万円、投資有価証券の償還による収入100百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は48百万円（前年同四半期は資金の減少47百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払い47百万円によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間は当初の業績予想を、平成24年5月1日発表の「平成24年9月期第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」で修正しております。通期の業績予想につきましては、平成23年11月10日に発表いたしました「平成23年9月期決算短信（非連結）」の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（3）表示方法の変更

従来、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて計上しておりました販売手数料の一部を、第1四半期累計期間より売上高から控除し、「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、当期に予定している新基幹システムの導入にあたり販売取引に係る販売手数料の内容を見直し、当社の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました13,166千円を「売上高」に組み替えております。

（4）追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

②法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るため所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）は14,697千円減少し、その他有価証券評価差額金が108千円、法人税等調整額は14,805千円それぞれ増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,353,170	2,015,011
受取手形及び売掛金	2,681,641	2,471,291
商品及び製品	482,174	432,171
仕掛品	65,284	58,873
原材料及び貯蔵品	170,163	90,911
その他	89,948	60,906
貸倒引当金	△340	△320
流動資産合計	5,842,043	5,128,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,084,264	1,068,405
機械装置及び運搬具（純額）	1,167,480	1,081,331
土地	971,260	971,260
その他（純額）	174,286	154,059
有形固定資産合計	3,397,291	3,275,056
無形固定資産		
投資その他の資産	51,990	55,898
投資有価証券	874,564	790,089
その他	564,993	547,421
貸倒引当金	△28,981	△28,981
投資損失引当金	△31,600	△31,600
投資その他の資産合計	1,378,976	1,276,929
固定資産合計	4,828,259	4,607,884
資産合計	10,670,303	9,736,729
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,632,267	1,936,373
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	56,196	21,964
役員賞与引当金	21,400	—
賞与引当金	130,000	81,800
その他	429,661	289,874
流動負債合計	4,069,526	3,130,012
固定負債		
退職給付引当金	148,672	151,504
役員退職慰労引当金	253,760	263,720
その他	—	5,329
固定負債合計	402,432	420,554
負債合計	4,471,959	3,550,567

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,733	1,293,733
資本剰余金	1,322,776	1,322,776
利益剰余金	3,591,774	3,565,094
自己株式	△365	△365
株主資本合計	6,207,918	6,181,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,575	4,923
評価・換算差額等合計	△9,575	4,923
純資産合計	6,198,343	6,186,161
負債純資産合計	10,670,303	9,736,729

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	4,377,388	4,159,300
売上原価	3,669,809	3,490,865
売上総利益	707,578	668,434
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	103,575	97,866
賞与引当金繰入額	24,380	18,950
退職給付費用	2,813	3,188
役員退職慰労引当金繰入額	11,250	11,070
運賃	285,468	226,643
その他	241,659	238,742
販売費及び一般管理費合計	669,147	596,460
営業利益	38,431	71,973
営業外収益		
受取利息	2,404	1,567
受取配当金	1,137	1,455
受取手数料	401	389
為替差益	—	802
貸倒引当金戻入額	—	20
その他	4,168	4,009
営業外収益合計	8,111	8,244
営業外費用		
支払利息	3,345	2,032
為替差損	78	—
営業外費用合計	3,424	2,032
経常利益	43,118	78,186
特別利益		
固定資産売却益	354	—
貸倒引当金戻入額	20	—
特別利益合計	374	—
特別損失		
固定資産処分損	1,409	16
投資有価証券評価損	7,289	5,520
特別損失合計	8,698	5,536
税引前四半期純利益	34,794	72,650
法人税、住民税及び事業税	4,001	17,605
法人税等調整額	16,398	34,111
法人税等合計	20,400	51,716
四半期純利益	14,394	20,933

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	34,794	72,650
減価償却費	257,705	254,023
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,700	△21,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,400	△48,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,043	2,832
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,800	9,960
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,819	△20
受取利息及び受取配当金	△3,542	△3,023
投資有価証券評価損益(△は益)	7,289	5,520
支払利息	3,345	2,032
固定資産処分損益(△は益)	1,054	16
売上債権の増減額(△は増加)	304,280	210,350
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,586	135,667
仕入債務の増減額(△は減少)	△138,693	△695,894
その他	△67,710	△64,703
小計	302,774	△140,189
利息及び配当金の受取額	4,203	4,314
利息の支払額	△3,344	△1,731
法人税等の支払額	△44,004	△51,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,629	△189,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,044	△90,017
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△148,426	△184,933
有形固定資産の売却による収入	952	—
無形固定資産の取得による支出	—	△13,568
保険積立金の積立による支出	△1,355	△1,355
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
その他	△167	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,040	△69,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△47,616	△47,614
自己株式の取得による支出	△119	—
その他	—	△592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,735	△48,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	378
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	92,796	△306,649
現金及び現金同等物の期首残高	1,742,799	2,185,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,835,595	1,878,973

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報等

当社は麺容器、弁当容器等のプラスチック製食品包装容器の製造販売事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区 分	前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
麺容器	2,350,253	53.7	1,836,099	44.8	△21.9
弁当容器	515,175	11.8	565,520	13.8	9.8
味噌・酒容器	165,009	3.8	156,924	3.8	△4.9
デリカ他容器	772,452	17.6	972,957	23.7	26.0
その他	575,403	13.1	572,113	13.9	△0.6
合 計	4,378,295	100.0	4,103,614	100.0	△6.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(2) 受注実績

区 分	前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
麺容器	2,272,001	50.9	1,855,170	43.8	△18.3
弁当容器	599,560	13.4	601,759	14.2	0.4
味噌・酒容器	165,040	3.7	149,939	3.5	△9.1
デリカ他容器	758,395	17.0	1,004,425	23.7	32.4
その他	669,523	15.0	626,090	14.8	△6.5
合 計	4,464,521	100.0	4,237,386	100.0	△5.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(3) 販売実績

区 分	前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
麺容器	2,365,096	54.0	1,908,034	45.9	△19.3
弁当容器	496,581	11.4	570,041	13.7	14.8
味噌・酒容器	163,201	3.7	155,474	3.7	△4.7
デリカ他容器	763,053	17.4	980,530	23.6	28.5
その他	589,454	13.5	545,219	13.1	△7.5
合 計	4,377,388	100.0	4,159,300	100.0	△5.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。